

結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現に向けて

我が国の少子化の進行は、個人・地域・企業・国家に至るまで、多大な影響を及ぼすものであり、社会経済の根幹を揺るがしかねない危機的状況にある。少子化への対応は、遅くなればなるほど将来への影響がより大きくなるものであり、長期的展望に立って直ちに集中的に取り組む必要がある。

こうした中、国では、今年3月に総合的かつ長期的な少子化に対処するための施策の指針となる「少子化社会対策大綱」を策定し、従来の子育て支援に結婚支援を加え、これまで以上に少子化対策の充実を図ることとしたところである。

大綱では、若い年齢での結婚・出産の希望が実現できる環境整備や、3人以上の子どもがいる「多子世帯」への経済的負担軽減など5つの重点課題を設定し、今後5年間での集中取組期間が始まったところであるが、少子化対策・子育て支援を効果的に進める上では、国と地方は車の両輪として、それぞれの担うべき役割と責任を分担し、協力して、地域の実情に応じた政策を強力に進めていく必要がある。

ついては、国と地方がともに少子化に対する危機感を共有し、次世代を担う人づくりを着実に推進していくため、次の項目を強く要望する。

1 社会全体の機運の醸成

国を挙げた結婚や家庭の良さを啓発するポジティブキャンペーンの展開を通じ、若年層の関心を高めるとともに、若者の結婚、妊娠・出産を社会全体で応援する機運づくりを推進すること。

2 妊娠や出産に関する正しい知識・情報の普及啓発

若者が、若いうちから自らのライフプランを考え、将来子どもを持つことを希望する者がその希望をかなえることができるよう、国において、にんようせい妊孕性（妊娠のしやすさ）と年齢の関係をはじめ、妊娠や出産に関する正しい知識について積極的な普及啓発を行うこと。

3 子育て家庭等の経済的負担の軽減

子どもは国の未来を担う存在であり、社会全体で子どもを育てるとい

認識に立ち、子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、保育料・教育費や子どもの医療費等の軽減など、国の責任において、大胆な経済的支援制度を創設すること。

特に、多子世帯や若い世帯における経済的負担の軽減を図るため、保育所・幼稚園等の保育料について、第3子以降の完全無料化等、思い切った対策を講じること。

また、子育て支援に係る医療費助成等の地方単独事業に伴う国民健康保険の国庫負担金等の減額措置については速やかに廃止すること。

4 地方の実情に応じた補助制度の充実

地方が、地域の実情に応じた少子化対策を確実に進められるよう地域少子化対策強化交付金を当初予算で計上して恒久化するとともに、より地方の創意工夫が生かせるよう、運用の弾力化を図り、自由度の高い交付金とすること。

5 不妊治療への支援の拡充

子どもを持つことを希望する者が安心して不妊治療を受けることができるよう、不妊治療に係る医療保険適用範囲の拡大や男性不妊治療を含めた国庫補助の拡充を図ること。

6 子ども・子育て支援新制度による保育サービスの充実及び財源の確保

子ども・子育て支援新制度において、認定こども園の増加や幼稚園の新制度移行も含め、サービスの量的拡充と質の改善が同時に実施できるよう、必要な財源を確保するとともに、保育士の処遇改善などにより保育士等の継続的、安定的な確保につながる適切な措置を講じること。

7 社会的養護の充実

社会的養護の養育と支援の向上を図るため、施設の小規模化や職員配置の充実、処遇改善、自立支援策の拡充に向けて、必要な財源を確保すること。

特に、自立援助ホームにおいて、きめ細かな就労支援や生活支援を行うため、実態に即した職員配置及び措置費の拡充を図ること。

8 女性の活躍促進、仕事と育児の両立に向けた社会環境の整備

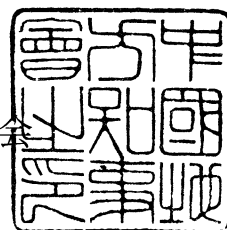
男女が共に子育てに関する制度を利用しやすい職場風土の醸成、ライフスタイルに応じて、在宅勤務や短時間勤務制度など、時間や場所にとらわれない多様な働き方が選択できる職場環境の整備、男性の家事・育児分担に対する意識改革、女性の就業継続や再就職の支援、保育所や放課後児童クラブの充実による待機児童対策などの取組を総合的に推進し、誰もが仕事と子育てを両立でき、安心して働き続けられる環境を整えること。

また、地方が女性の活躍の推進に向けて、地域の実情に応じた施策を展開できるよう、地域女性活躍推進交付金の拡充など継続的な財政支援を講じること。

平成27年9月4日に施行された「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の実効性を確保するための必要な支援を講ずるとともに、税制面などのインセンティブにより、女性の活躍や男性の家事・育児参画の促進に取り組む企業の支援の充実や、三世帯同居や近居等による子育てや孫育てに係る支援を充実させること。

平成27年11月6日

中国地方知事 全



鳥取県知事	平井伸治
島根県知事	溝口善兵衛
岡山県知事	伊原木隆太
広島県知事	湯崎英彦
山口県知事	村岡嗣政

